

□■□■□■ トピックス解説 □■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

ILOの活動内容、仕事の世界に関するトピックスの解説を行っていきます。

第43回は、12月初めに最新版が発行されたILOの統計資料「KILM（主要労働市場指標）」です。

◆◇主要労働市場指標（KILM - Key Indicators of the Labour Market）◆◇

★KILMとは

労働市場に関する後述の20の主要指標について国別データを掲載した英仏西3カ国語による包括的な有料データベースであるKILMは、労働市場の機能を監視・評価する手段として政策関係者や研究者の方々を中心に利用されています。印刷物と電子ファイル（CD-ROM）の形態があり、1980年以降入手できる最新の年までのデータが収録されています（印刷物の場合は5年刻みで表示）。1999年の初版発行後、ほぼ隔年毎に改訂を繰り返し、今年12月に第4版のCD-ROM版が定価70スイスフラン（円価格7,000円）で発行されました（印刷物は2006年4月刊行予定）。CD-ROMには、データの自動アップデート機能もついています。

KILMは、1）労働市場に関わる中核的な指標集合を提示し、2）新しい雇用情勢を監視するため、それらの指標の入手可能性を改善することを主たる目的として設計されています。含まれる指標の内容も、最初、経済協力開発機構（OECD）や複数国の統計局の代表らと協議の上、決定されました。

KILMは多様な目的に用いることができます。例えば、1）労働市場の機能に関わる多くの事項を監視・評価する手段として、2）ILOが21世紀の活動目標とするディーセント・ワーク（人間らしい、まともな仕事）に関わる問題点の多くを評価する手段として、3）国連が2000年に採択したミレニアム開発目標の進展度合いを計測する手段として、4）ほとんどのKILM指標が男女別で提供されているため、労働市場における平等性の度合いを分析する手段として、5）グローバル化に関わる雇用の動きを監視する手段として、6）男女賃金格差がない国や失業率低下に成功している国の把握など、好事例・成功例を把握する手段として用いることができます。

★ILOの労働統計活動

ILOは創立年の1919年に、憲章に規定されている国際労働事務局の任務である「労働者の生活状態及び労働条件の国際的調整に関するすべての事項についての資料の収集及び配布」のため、事務局内に統計課（現在は局）を設置しました。その後、80年以上にわたり、統計局は国際基準の設定や技術支援の提供を通じて、必要不可欠な労働統計を収集し、使用するILO加盟国の機能の向上を支援すると共に、これらの統計の編纂、分析、頒布を続けてきました。

ILO統計局は国連システムの中で労働統計のフォーカル・ポイントの地位を占めています。50年代初めから、世界銀行、OECD、欧州連合（EU）など他の国際機関の統計局とも密接な協力を保っています。

統計局は1921年から、世界各国より働く人々の特徴、労働条件や生活状態を表す労働統計を収集し、その頒布に努めてきました。このデータは1935年から「Yearbook of Labour Statistics」と題する出版物の形態で毎年発行されています。1955年からこの書籍の英和対訳版が（財）日本ILO協会より「国際労働経済統計年鑑」の邦題で発行されています。このデータは現在、インターネット上のILO統計局のウェブページより無料で閲覧・ダウンロードできるようになっています。

年鑑とKILMの違いは、その範囲と内容にあります。年鑑は各国から提供された労働統計をそのまま転載しているのに対し、KILMは他により正確なものがあると考えられる場合、またはより完全に国際比較に適していると考えられる場合、他のデータソースのデータで補足しています。つまり、KILMは時間的な推移を追ったり、国際間の比較を行うのにより適したデータを提供しよう努めています。範囲の点からいうと、例えば、年鑑にはKILMに含まれていないストライキやロックアウトに関する

データがあるのに対し、K I L M にあって年鑑にないデータとして、労働生産性や労働時間から見た不完全就業率といった指標をあげることができます。K I L M はまた帰属推計を出し、それを実データと組み合わせて雇用弾性値や貧困労働者率といった新しい指標を導いてもいます。

★ K I L M の 20 の指標

1. 労働力率

一国の生産年齢人口（生産活動ができる年齢の人々。国によって異なり、日本の場合は 15 歳以上）に占める労働力（現に働いているか、仕事を探しているといった形で労働市場に積極的に関わっている人々）の割合で、財やサービスの生産に従事できる労働者をどれだけ供給できるかといった相対的な規模を示すものです。K I L M 第 4 版では各国から寄せられたデータをそのまま掲載する表の他に、国毎のデータの違いを調整した年齢別・性別労働力率、労働力人口、総人口の数値も示されています。

2. 就業率

一国の生産年齢人口に占める就業者（働いている人）の割合で、国の雇用創出力を示すものです。これが低いと、失業しているか、非労働力化している人が多く、市場関連活動に直接関わっていない人が多いことを意味します。

3. 従業上の地位

就業者を a) 賃金または給与をもらって生活している労働者、b) 自営業者、c) 家族従業者（事業主の家族である労働者）の三つに分類し、合計就業者数に占めるそれぞれの割合を出したもので、労働市場の変遷と国の発展度合いを理解する助けになります。例えば、国の成長が進むと典型的に農業から工業・サービス業へと雇用がシフトし、それに伴い賃金・給与労働者が増大し、自営業者や以前は農業に従事していた家族従業者は減っていきます。

4. 産業別就業人口

農業、工業、サービス業の三大産業別に合計就業者数に占めるそれぞれの就業者数の割合を示すもので、国際産業標準分類（I S I C）の大分類レベルまで分類が行われています。産業間における雇用流動は、例えば、産業内における生産性の伸びを低生産性部門から高生産性部門へと向かう産業間移動に伴う伸びと区別する必要がある生産性の傾向分析に際して重要です。

5. パートタイム労働者

これはフルタイム労働者よりも働く時間が短い労働者に関する指標です。フルタイムとなる最低週労働時間に関する国際的に合意された定義がないため、フルタイムとパートタイムの区別については、主に各国独自の規準が用いられています。K I L M 第 4 版では、合計就業者数に占める合計パートタイム労働者比率とパートタイム労働者に占める女性の割合が示されています。

6. 労働時間

労働時間は労働者の健康や福祉だけでなく、事業所の生産性水準や労働費用にも影響を与えるため、労働時間の程度や動向を計測することは、労働条件や生活状態の監視のみならず経済発展を分析するにも重要です。K I L M 第 4 版では、20 時間未満や 40 時間超などといった週労働時間別の就業者比率と労働者 1 人当たりの年平均労働時間数といった二つの数値を示しています。

7. インフォーマル経済就労者

第 15 回国際労働統計家会議は、インフォーマル・セクターを「世帯保有の非法人企

業内における生産単位」と定義しています。インフォーマル経済就労者には、所定の基準期間中にこの定義を満たす一つ以上の生産単位で働いた全ての人が含まれます。

8. 失業

第13回国際労働統計家会議は、失業者を「基準期間中に、働いておらず、現在働くことができ、仕事を探している特定年齢以上の人口」と定義しています。したがって、失業率とは積極的に仕事を探している失業者が労働力人口に占める割合を示すものです。

9. 若年者失業

この指標では、若年者を15～24歳の若者と定義しています。K I L M第4版では、若年者失業率、25歳以上失業率と若年者失業率の比率、合計失業者数に占める若者の割合、若者人口に占める若者失業者数の割合の四つの数値が示されています。この指標は四つ同時に用いないと誤ったイメージを伝えることになりかねません。例えば、ある国の25歳以上失業率に対する若年者失業率の比率が高くても、失業者全体に占める若者の割合は低いかもしれません。若者人口に占める若者失業者数の割合を示すのは、若者の多くが労働力外から新たに失業者に加わっている事実を認識してのことです。

10. 長期失業

失業給付がない場合や受給期間が終了してしまった場合など特に、1年以上の長期失業は家計にとって大きな問題となる可能性があります。この指標は1年以上の長期失業について、労働力に占める1年以上失業者の割合と合計失業者数に占める1年以上失業者の割合を示しています。途上国では、失業補償がないことやほとんどの人が長期間働かない状態にいるには耐えられないといった生活事情から失業期間は短くなる傾向があり、長期失業は一般に重要な指標と考えられておらず、したがって、この指標について得られるほとんどの情報は先進国からのものです。

11. 教育水準別失業

この指標は、初等、中等、高等教育水準などといった五つの最終学歴別に合計失業者数に占めるそれぞれの分類に該当する人々の割合を示します。この指標は失業者の重要な特徴を識別し、失業しやすい労働者の集団を把握する助けになります。

12. 労働時間に基づく不完全就業率

不完全就業は労働者の生産能力が十分に活用されていないことを反映しています。今のところ、労働力の不十分な活用を示す代理指標として、国際社会で合意され、適切に定義されている不完全就業の唯一の要素は、労働時間をもとにした不完全就業です。1982年に開かれた第13回国際労働統計家会議で採択された後、1998年の第16回会議で改正された労働時間に基づく不完全就業者の定義には「本人が従事したいと希望し、従事することのできる代替的な雇用状況に比してその労働時間が不十分な全ての就業者」が含まれます。K I L M第4版では労働力と総就業者数のそれぞれに占める労働時間に基づく不完全就業者の割合が示されています。

13. 非労働力率

非労働力率とは、現に働いていないし、仕事を探してもいない人（つまり、労働力でない人々）の人口に占める割合と定義されます。K I L M第4版では年齢集団別の非労働力率を示しています。女性の非労働力率は特に、その国の社会風習や働く女性に対する姿勢、家族構造一般を示すものになっています。

14. 教育水準及び非識字率

労働力の技能水準は、労働市場の成績と国の競争力のますます重要な側面になってきています。現在、技能水準を表す指標として得られる最善のものは教育水準に関する情報です。K I L M第4版では労働力と全人口の教育水準と成人の非識字率が示されています。

15. 製造業の賃金指数

及び

16. 職業別賃金率・賃金収入指数

一般的な勤労所得の水準を測定するものとして、賃金は広く用いられています。指標15は、産業レベルにおける実質賃金を含む平均賃金の推移を示すのに対し、指標16は溶接工、職業看護婦など特定職業における賃金率（労働時間など単位当たりの基礎報酬額）・賃金収入（総報酬額）の推移と格差を明らかにします。指標16では、19の職種について名目及び実質で賃金率と賃金収入を指数表示しています。ある産業内における平均賃金の変化は賃金率や賃金収入の水準だけでなく、職種構成の変化や男女就労比率の変化に基づく可能性もありますが、職業別に賃金を見ていくことによって幅広い平均値を用いることに関連した制約の一部を回避することができます。

17. 時間当たり報酬費用

賃金・給与の総報酬額に加え、年金・社会保障の企業負担分など、企業が従業員を雇用するのに関連して支払う費用の合計を労働費用と呼びます。報酬費用とはこのILOの定義する労働費用の定義から、募集費、訓練費、法定外福利費などを除いたものを指します。K I L M第4版では、市場為替レートによる米ドル表示の製造業生産労働者の時間当たり報酬費用、指数表示による各国の米国に対する相対的な位置の表示、合計報酬費用に占める賃金外労働費用の割合、そして1980～2003年の期間を対象とした合計報酬費用の年変化率が示されています。これは国際競争力を示す一つの要素で、この指標だけを単独で用いると誤った解釈を招く場合がありますが、指標18のような他の指標と一緒に用いると相対的な変化が競争力の推移を評価する助けになります。

18. 労働生産性と単位労働費用

この指標は指標17と組み合わせると労働市場の国際競争力を評価することができます。労働生産性とは投入した労働単位量当たりの産出量、単位労働費用とは逆に産出単位量当たりの労働費用と定義されています。K I L M第4版では、この数値を経済全体と製造業、運輸、通信、小売・卸売業、農林漁業の産業別に示しています。国や産業の経済成長は雇用増による場合と就業者の作業効率の改善による場合があり、労働生産性のデータは後者を説明するものとなります。

19. 雇用弾性値

経済生産の伸びに伴いどれだけ雇用が成長するか、つまり、1ポイントの経済成長に対する雇用量の伸び率を示すもので、経済成長と雇用成長の推移を見る有用な手段となります。K I L M第4版では、90年代前・後半、99～2003年の三つの期間における合計経済成長1ポイント当たりに対する雇用の男女別変化量と、農業、工業、サービス業の各産業内における付加価値1ポイント当たりの変化に対する就業者数の変化をそれぞれ示しています。

20. 貧困、貧困労働者、所得分布

最低限の生活水準を維持できるだけの収入がないとき貧困が生じますが、貧困を定義する上で用いられる最低限の基本的ニーズの内容は国によって異なるため、K I L M第4版では各国独自の貧困率に加え、世界銀行が定めている1日1人当たり1ドル及び2ドルの国際貧困線に関連したデータ、所得または支出に基づく不平等度を示す

ジニ係数、そして今回初めて貧困労働者（貧困線以下の世帯に属する就業者の割合）の推計も示されています。

★K I L M第4版の新しい特徴

K I L M第4版から、指標1、2、4、8、9、13、19、20について、世界全体の推計と地域別の推計が出されています。また、電子データの自動アップデート機能も追加されました。この他にも新しい指標（19）の追加や比較可能性の向上といった指標面の改善、全国データ以外を隔離できる機能や系列の中断をなくすためのデータの整理などといった国別比較機能の改善、EU新規加盟国を「移行経済諸国」から「先進経済諸国とEU」の分類に移動し、それ以外の旧移行経済諸国を「中・東欧（非EU加盟国）及びC I S（独立国家共同体）諸国」に分類するなどといった地域分類の改善などの新しい試みが幾つかされています。

★K I L M第4版が示す世界の労働市場の主要動向

K I L M第4版は、世界の経済成長は貧困減少につながるより多くのより良い雇用にますます転換されなくなってきているとし、この世界的な傾向の中で、雇用創出、生産性、賃金改善、貧困減少の点から見た地域の状況は多様であるとしています。本書が示す労働市場の動向には以下のようなものがあります。

<労働力率（指標1）>

依然女性は生産性が低く、低賃金のパートタイム雇用に従事する割合が高いものの、中・高所得国を中心に、生産年齢の中心を占める25～54歳の年代の女性の労働力率は過去20年間上昇を続けてきました。しかし、15歳以上の全生産年齢人口で見ると、学問に従事する若者が増えたことを主な原因として、世界全体における女性の労働力率は2004年（52.5%）には10年前の1994年（53.2%）より低下しました。

男女間の労働力率の差が最も大きいのは中東と北アフリカで、10年間で幾分改善したものの、2004年現在で男性の労働力率は女性の労働力率を約48ポイント上回っています。

<雇用（指標2、3、4）>

国別の状況にはばらつきがあり、結論を出すのは難しいものの、地域集計からは女性の就業率が歴史的に低かった幾つかの地域でゆっくりとした進歩が示されています。しかしながら依然、先進国（2004年現在で男性の就業率が女性の就業率を16ポイント上回る）と、中東・北アフリカ・南アジア（同40ポイント）及び中南米・カリブ（同約30ポイント）とでは男女間就業率格差に大きな開きがあります。

ほとんどの先進国で大部分の労働者が賃金・給与労働者であるのに対し、サハラ以南アフリカとアジアの途上国では依然、大半が自営業者や家族従業者として働いています。

先進国で自営業者が増加している証拠はほとんどなく、K I L Mに含まれる全ての国において、1980～2003年の期間に合計就業者に占める自営業者の割合は長期的な低下傾向を示していますが、イタリアだけは例外でほぼ横ばいです。

世界の総就業人口の43%が農業に従事していますが、サービス業は過去10年に急成長を示しています。データのある全ての先進国で産業別就業人口の首位はサービス業が占め、ついで工業、そして農業は通常1割未満となっています。

<労働時間（指標5、6、12）>

先進国では女性の就業率とパートタイム雇用の間に正の相関関係があり、これはパートタイム労働の機会の拡充が女性の労働力化を促していることを意味する可能性があります。中南米諸国ではパートタイム就業者に占める女性の割合が比較的低い事実から示されるように、パートタイム労働が男女ともに一般的ですが、他方、ボリビア、

エルサルバドルなどでは定期的に週 50 時間を超えて働く人の割合が労働力の 4 分の 1 に達しています。

得られるデータから欧州諸国では年平均労働時間がわずかに低下したことが示されています。例外はギリシャで過去 20 年間にわたってほとんど変わっていません。2004 年に 10 年前に比べて年平均労働時間が最も減ったのはアイルランド（10%減）で、デンマークとポルトガルがこれに続きます（3%減）。

失業率と不完全就業率を合わせると労働力の生産潜在力不完全活用の度合いを評価する一つの手段になります。フランスとイタリアではこの数値が 2004 年に 21%に達しました（1994 年にはフランス 17%、イタリア 12%）。

<失業（指標 8、9、11）>

統計収集目的での失業の国際的な定義は、基準となる週の間には 1 時間以上働いていないというものです。これは定職や定期的な収入はなくても何らかの生計を得る手段を探さなくてはならない途上国の労働者の多くが失業者の範疇に入らないことを意味します。この点に留意しながら得られた情報を見ると、失業率については世界的に大きなばらつきがあります。国別データで見るとどの地域も失業率が 5%未満と低い国が圧倒的で、失業率が高い国は中・東欧（EU 非加盟国）と CIS、そして中南米・カリブに集中しています。

世界全体の失業率は 2004 年に前年の 6.5%から 6.3%に低下し、世界経済が急成長した過去 3 年間に観測された失業率の低下傾向が確認されています。

若者の失業率は世界中どこでも 25 歳以上失業率よりも高く、2 倍以上になっています。

失業者の分布は、少なくとも先進国で見た場合、低学歴者に集中しています。2003 年にデータが得られる先進国で初等教育の学歴しかない人は高等教育を受けた人の少なくとも 3 倍は失業の可能性が高くなっていました。

<教育、非識字率（指標 14）>

男女ともに労働力に占める割合は中等教育水準の人が一番多く、次いで初等教育水準となっていますが、労働力の教育水準向上を示す明確な傾向があります。データのある諸国の大半で、25 歳以上の非識字率が若者の非識字率を上回っています。これは若者の識字率が高まり、したがって、両親世代よりもより高い技能基盤を獲得しているというプラスの動向を推測させます。

25 歳以上女性の非識字率が男性より 25 ポイント以上も高い国は、アンゴラ、モロッコ、イエメンなど 9 カ国あります。この傾向は格差を縮小しつつも若者世代でも続いており、若者の非識字率における男女間格差が 25 ポイントを超えている国はベニン、チャドなど 5 カ国見られます。

<賃金（指標 16）>

専門の訓練、高い技能・教育水準、そして主としてサービス産業に属する職種（例えば、会計士、コンピュータ・プログラマーなど）はより低技能の職種（例えば、肉体労働者、食料雑貨店の店員など）よりも賃金水準が相当高いことが示されています。高技能職種は賃金が高いだけでなく、全世界的に、90 年代を通じて低技能職種よりも高い賃金の伸びを示しています。先進国における賃金不平等の拡大は主として供給不足に陥っている高技能労働者に対する需要の拡大と低学歴労働者に対する需要減が原因とされます。これより影響力は小さいものの他の説明要因としては、途上国との貿易拡大や低技能労働者の流入拡大が挙げられます。途上国における賃金不平等の拡大に影響する要因としては、特定産業の労働者を優遇する貿易政策、一般的に賃金が低く、労働条件も低いインフォーマル経済の拡大、そして高技能労働者の不足が挙げられます。

<生産性、単位労働費用（指標 18）>

就業者 1 人当たりの付加価値で計測した労働生産性水準が一番高いのは依然として米国で、1980 年以降格差が徐々に縮まってきているアイルランドを除き、ほとんどの先進国との生産性格差は依然広がり続けています。ただし、労働時間当たりの付加価値で計測するとベルギー、フランス、ルクセンブルク、ノルウェーの 4 カ国が米国より高くなります。

2001 年以降、米国の生産性は多くの先進国を上回る速度で伸び、米国の一人当たり付加価値水準は 63,000 ドル強になっています。生産性の伸びが最大だったのはアジア太平洋諸国ですが、この水準はまだ他の先進国をはるかに下回っています。EU は新加盟国の特に強い伸びに支えられ、EU 経済全体としての労働生産性は 1980～2003 年の期間に平均で米国よりも少し速い速度で成長しましたが、他の地域では 80 年代以降、生産性の伸びはあまり高くありません。

一部新 EU 加盟国（チェコ、ハンガリー、ポーランド）では生産性水準と労働報酬が米国及び EU 15 カ国よりもはるかに低くなっています。その上、比較賃金水準が比較生産性水準より低いため、単位労働費用レベルで見ると新 EU 加盟国は米国の 7 割近くと相当の優位を示しています。2000 年以降は幾分逆転傾向が見られますが、これらの国の通貨が対ドルで安いことも競争上有利に作用しています。EU 15 カ国の対米競争力を脅かしている要因は高い労働費用よりも製造業の生産性低下とユーロ高にあります。

日本の製造業の単位労働費用の水準は米国だけでなく、EU 15 カ国と比べても高かったものの、日本の賃金の伸びが鈍化したこと、2005 年の円安ドル高傾向、そして製造業の比較生産性向上によって、90 年代半ばからこの差は縮小してきています。

韓国の労働生産性は対米比で急上昇を示していますが、90 年代初めの急激な賃上げによって単位労働費用も高くなっています。

メキシコでは生産性の伸びが低下したものの労働報酬水準が低いため、単位労働費用は米国よりも依然低いままです。

<雇用弾性値（指標 19）>

近年、経済成長が自動的に新規雇用に転換されない傾向が強まってきています。雇用弾性値から見ると国内総生産（GDP）が 1 ポイント成長する毎に世界の雇用は 1995～99 年には合計 0.38 ポイント伸びていたのに対し、1999～2003 年には 0.3 ポイントに低下しました。

1991 年から 2003 年にかけて、サービス業は産出量の点で最も高成長産業であったと同時に最も高い雇用弾性値を示した産業でもありました。サービス産業では付加価値が 1 ポイント伸びる毎に雇用量は 0.57 ポイント増加しました。

1999～2003 年に北米では経済成長率が急落したものの、雇用の経済成長に対する弾性値は、1991～95 年の 3 分の 1 未満となり、失業者数は 300 万人以上増えました。西欧ではほとんど逆の動きが見られ、1999～2003 年の雇用弾性値はそれ以前の時期よりも高く、失業率は 1 ポイント減となりました。しかし、西欧では低経済成長が期間後半に雇用や生産性の伸びに影響し始めているのに対し、北米では高経済成長と高い生産性の伸びによって雇用弾性値の低下は短期間で終わる可能性が高まってきています。

日本とデンマークでは 1999～2003 年に、生産年齢人口は幾分増えたものの GDP が 2% 未満と低い成長を示し、雇用も低下しました。

<貧困、貧困労働者（指標 20）>

現在、世界の労働者の半数が自分とその家族を 1 日 2 ドルの貧困線から抜け出させるだけの稼ぎを得ることができず、その数は過去 10 年で低下していません。

人口の半分以上が 1 日 1 ドル未満で暮らしているような貧困率が高い国は、東・西アフリカに見られます。最も深刻な貧困状態にある労働者の比率はアフリカでは上昇しているものの、アジアや中・東欧では低下しています。アジアでは貧しい労働者の

数が1994年から2004年の期間に1億3,100万人も減ったことから示されるように、1日1ドル未満で暮らす労働者の数が大幅に減少し、一部地域では経済成長が堅調な雇用成長と生活状態の改善をもたらしています。